

經濟論叢

第 138 卷 第 1・2 号

数量モデル分析と統計学・蜷川理論(1)……	野澤正徳	1
英仏通商条約とフランス羊毛工業……………	清水克洋	21
危機における労働過程の変容……………	花田昌宣	44
期待と慣習: ケインズの貨幣観によせて……………	二階堂達郎	64
シュンペーター思想形成における マーシャルの重要性について……………	根井雅弘	82

経済学会記事

昭和 61 年 7・8 月

京都大學經濟學會

記 事

ベルニエ教授特別講演会

京都大学経済学会の主催により、昭和61年4月14日（月）午後2時から4時まで、カナダ、モントリオール大学教授 Bernard Bernier博士の特別講演会が開催された。

ベルニエ教授は、1970年にコーネル大学において人類学で博士号を取得した後、モントリオール大学人類学部に所属し、1980年から教授をしている。1984年からは東アジア研究プログラムの所長をしており、1983年から1984年にはパリの現代日本研究センターの客員教授をつとめている。

ベルニエ教授の講演テーマは、「ケベック経済—急激な変化以後の状況—」であった。以下に報告の要旨を紹介する。

ケベックは元々フランス植民地であったが、1760年にイギリス軍隊によって征服され1867年までイギリス植民地の一部となり、それ以後カナダである。1760年から1960年まで、ケベックはカトリック協会の統制の下で保守的な寡頭政治が行われ、市場経済の発展に反対していた。むしろ、アメリカや他のカナダでの資本主義の発展の影響を受けないうわけにはいかなかったが、農業に固執することでカナダ内ではケベックの相対的に低開発な状態に保ってきた。

ケベック社会のあらゆる側面にかかわる“静かな革命”（1960年～1966年）の進行とともに諸改革は始まった。その過程で採用された経済政策はケベック経済に対するケベック人の統制を強めようとするものであった。しかし、ケベックの民間資本は依然として弱くアメリカ資本の投資が必要であり銀行部門はカナダ資本の統制下のままであった。

産業発展にもかかわらず、ケベックの失業率は依然として高く、1960年以降つねに10%以上である。さらにケベックの産業構造は不況に弱く、伝統的産業だけでなく、航空機、自動車、石油精製等々の産業が1970年代に先進工業国を襲った不況への対応に苦しんだ。また、経済開発や福祉への政府支出の増加は高い税金と政府の財政赤字に帰結していった。これが今日のケベック経済の主要問題である。

講演のあと活発な質疑応答が行われたが、多数の参加者で盛会であった。

（植田和弘）

マメン研究員特別講演会

京都大学経済学会ならびに地方財政研究所の共催により、昭和61年5月19日（月）午後2時から4時半まで、米国行政研究所（Institute of Public Administration）David Mammen 上級研究員の特別講演会が開催された。マメン氏は1979年ペンシルベニア大学都市・地域計画学部修士課程を終了し、現在行政研究所で都市政策研究に携わっている。行政研究所の前身であるニューヨーク市政調査会は東京市政調査会のモデルになった団体であり日本の都市問題研究者との関係は深い。

マメン研究員の講演テーマは、「都市問題の日米比較—ニューヨークと東京を中心に—」であった。以下に報告の要旨を紹介する。

米国連邦政府はレーガン以前から都市の問題に十分注意を払ってこなかった。ニューヨーク市が一度破産寸前になった状況でも、とにかく地方の問題は地方で解決せよ、地方の財政の枠内で解決せよという考えが当時からあり、レーガン政権の新連邦主義のもとでさらに強まっている。レーガン政権の予算の中でも、地域開発補助金の幾つかが廃止になる等都市への連邦政府からの支出は減り、それが軍事支出に回っている。この点で、都市の問題とは国の問題であり、都市の経済が健全で強くなければ、国にとってもマイナスになるというのがマメン氏の持論である。

インナシティ問題は主要には黒人あるいはメキシコ人を中心とする下層階級の失業問題である。近年急速に進んだジェントリフィケーション等都市の再開発過程をみると、多くの場合中産階級以上の富裕な階層に便益をもたらしており、下層階級にとっての問題は解決していない。これらの問題を考慮した総合開発計画が構想されるべきであろう。

講演のあと活発な質疑応答が行われ、多数の参加者で盛会であった。

（植田和弘）

ジョルゲンソン教授特別講演会

1986年6月13日に、ハーバード大学のデール・ジョルゲンソン（Dale W. Jorgenson）教授が来学されたので、京都大学経済学会と京都大学経済研究所との共催により、同日午後3時から5時まで、経済学部特別講義室において、同教授を講師とする特別講演会

を開催した。講演のテーマは、“The Political Economy of Tax Reform: Lessons from the United States”（税制改革の政治経済学—アメリカからの教訓—）であり、池上惇教授（京都大学経済学会評議員長）が司会をつとめた。参加者は約30名であり、質疑も活発に行われ、盛会であった。

なお、ジョルゲンソン教授は、1933年に生まれ、1955年にリード大学を卒業されたのち、ハーバード大学より修士号と博士号を取得された。カリフォルニア大学バークレー校助教授、教授を経て、1969年にハーバード大学教授になられ、1980年に同大学のFrederic Eaton Abbe Professor of Economicsのチェアに選出された。Econometric Societyの副会長でもあり、2年に1回American Economic Associationよりもっとも優れた業績を挙げた40歳以下の経済学者に贈られるJohn Bates Clark Medalを、資本の賃貸費用（使用者費用）を中心とする新古典派の投資理論を大きく発展させ、投資の計量分析の分野における業績によって1971年に受賞された。

さらに、同教授は、体化された技術進歩による生産性の向上の説明や発展途上国における二重構造の分析においても先駆的であり、消費行動、社会的厚生、財政学、国民所得会計、統計学、エネルギー問題などの分野でも業績をあげられている。同教授は日本経済にも関心を持たれ、経済成長、生産性などに関する日本を含めた国際比較分析もされている。今回の来日の主な目的も日本の共同研究者との打合せを行うことであった。

講演要旨

各期において、資本を効率的に配分するためには、すべての資産に対する実効税率が均等でなければならない。ただし、アメリカの現行の税制のもとでは、資本の税制面の扱い方が部門（個人、非法人、法人の別）、資産の種類（耐久性など）によって著しく異なる。

前者に関して言えば、個人部門においては、資本所得が非課税であるのに対し、非法人部門では、資本所得に個人所得税が課され、法人部門では、個人所得税も法人所得税も課される。

後者の場合、非法人部門、法人部門においては、減価消却資産に対する資本減耗引当の適用により、税負担を軽減出来るし、設備投資に限っては、投資税額控除の適用により、税負担をさらに軽減出来るが、この結果、これらの部門では、資産の種類によって実効税率が大きく異なるようになる。

以上の要因によって、資本の効率的配分は著しく妨げられると考えられる。

私どもは、異時的一般均衡モデルを構築し、それにもとづくシミュレーション分析によって、税制の経済効果を検討してみた。その結果、(1) 現行の税制が経済的厚生(社会的厚生)を大きく減少させていること、(2) 税制の中立性に重点を置いた改革案が実施されたとしたら、経済的厚生が大きく増加し、アメリカ経済が活性化するということが分かった。レーガン政権になって、すでに2回もの大幅な税制改革が行なわれており多くの圧力団体が改革案に反対しているにもかかわらず、大統領を初め、多くの議員が3度目の税制改革を強く支持しているのは、以上のような背景からである。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)